

1 基本項目	事務事業名	民生委員事業			担当 部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	民生委員事業				係名	福祉保護係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科 目	款	民生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
	施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進					目	社会福祉総務費
基本事業名	29-1 地域福祉活動支援			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	民生委員法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	民生委員児童委員の推薦、民生委員児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての財政的な助成
	対象	民生委員児童委員、民生委員児童委員協議会
	手段 (活動指標)	①魚津市の民生委員定数を充足させるために推薦会を開催し、県に推薦する。②民生委員児童委員協議会への補助金の交付。
意 (成果指標)	①市内全地区を担当する民生委員児童委員の配置②民生委員児童委員の資質の向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 民生委員推薦会の開催	回	0	0	0	0		3
	② 協議会への補助金の交付	円	809,000	809,000	1,760,000	1,760,000	100.0%	809,000
	③							
	① 民生委員児童委員充足率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 研修会への参加者数	人	363	378	363	597	164.5%	400
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	68,000			64,368		
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	824,000	824,000	1,790,000	1,790,000	117.2%	824,000
	⑤その他	円	8,281,000	8,194,580	8,549,000	8,365,220	2.1%	9,437,000
	支出合計 (A)	円	9,173,000	9,018,580	10,339,000	10,219,588	13.3%	10,261,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	8,006,000	8,006,160	8,006,000	8,006,160	0.0%	8,006,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,167,000	1,012,420	2,333,000	2,213,428	118.6%	2,255,000
	収入合計	円	9,173,000	9,018,580	10,339,000	10,219,588	13.3%	10,261,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0.0%	4,200,000
	総費用(A+B)	円	12,533,000	13,218,580	14,539,000	14,419,588	9.1%	14,461,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	民生委員児童委員の資質向上のための研修会(ブロック別研修、部会研修)を開催するとともに、協議会の事業遂行のための補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	民生委員を対象にした事業である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標を達成している
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	1 高い	民生委員の活動を支援することにより、上位施策の達成に結びつく
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	費用弁償は支給されているが、基本的にボランティアである
				実施主体の適正化	1 適正である	行政の関与が義務付けられている
				負担割合の適正化	1 適正である	民生委員の活動を支援するため、市の負担は必要である
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	民生委員児童委員の活動に応じた研修を適宜、実施する。また、民生委員の後継者対策としての費用弁償の改善を図る必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域総合福祉推進事業				担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	地域総合福祉推進事業					係名	福祉保護係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
	根拠法令	施策名	29 地域で支えあう福祉社会の推進				目	社会福祉総務費	
	基本事業名	29-1 地域福祉活動支援				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。
	対象	魚津市社会福祉協議会
	手段(活動指標)	魚津市社会福祉協議会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。
	意図(成果指標)	①地区社会福祉協議会の活動の促進②魚津市社会福祉協議会が行う地域福祉の強化

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 社会福祉協議会への補助金の交付	円	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	100.0%	9,350,000
	②							
	③							
成果指標	① ケアネットによる見守り実施者数	人	1,265	1,110	1,300			
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	0.0%	9,350,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	0.0%	9,350,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	0.0%	9,350,000
	収入合計	円	10,150,000	10,150,000	10,150,000	10,150,000	0.0%	9,350,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用(A+B)	円	10,234,000	10,234,000	10,234,000	10,234,000	0.0%	9,434,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	社会福祉協議会を対象にした事業である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	ほぼ目標を達成している
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	1 高い	社会福祉協議会の活動を支援することにより、上位施策の達成に結びつく
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	福祉の充実に結びついており、削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	社会福祉協議会の活動の支援は、市が関与すべき事業である
				負担割合の適正化	1 適正である	地域福祉を充実させるため、市の負担は必要である
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の方針)	地域福祉の増進を図る魚津市社会福祉協議会への補助金の額について、精査する必要がある。			評価結果	